

A. 主な動き

1. 内政

TV局をめぐる動き

- ・14日、「5カナル」、TVi及び地方局「黒海」は、夜19時から20時まで放送を中止するストライキを実施。
- ・16日、キエフ地区行政裁判所は、「5カナル」及びTVi等の放送周波数帯使用許可停止及び放送ライセンス剥奪を求める訴訟にかかる公聴会を26日に延期。
- ・18日、ヴァンニコヴァ元大統領報道官は、報道の自由をめぐる現在の情勢についての情報がヤヌコーヴィチ大統領には十分に報告されていないと発言。

地方紙記者の搜索

- ・14日、ハリコフ警察は、11日より行方不明となっているクリメンチエフ「ニュー・スタイル」紙編集長の搜索を開始。
- ・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、モギリョフ内務相及びメドヴェチコ検事総局長官に同編集長搜索を早急に進めるよう指示。モギリョフ内務相は、同搜索活動のためジマ内務次官をハリコフに派遣。

元経済相の家宅搜索

- ・16日、キエフ市ペテルスク地区裁判所は、ダニリシ前経済相の住居の家宅搜索を許可。
- ・18日、検事総局幹部は、ダニリシ前経済相は同家宅搜索の前日にドイツに脱出していたと発言。
- ・20日、モギリョフ内務相は、ダニリシ前経済相の国際捜査が行われることになった場合、警察は国際警察と協力して捜査を即刻開始すると発言。

その他

- ・16日、BYTは、「バチキフシチナ(祖国)」党クリミア支部にて11日の家宅搜索後に盗聴器が発見されたとし、同搜索に関わった国家保安庁職員を提訴すると発表。
- ・16日、ドネツク控訴行政裁判所は、2006年に採択されていたドネツク州におけるロシア語発展・使用にかかる決議は無効と判断。

2. 経済

マクロ統計

- ・16日、国家統計委員会は、ウクライナの2010年第2四半期のGDP成長率が6%と発表。対前期(第1四半期)比では3.9%の成長。
- ・16日、国家統計委員会は、2010年上半年期(1月～6月期)のウクライナへの海外直接投資が対前年同期比21%増の4億9,580万米ドルと発表。
- ・16日、国家統計委員会は、2010年7月の鉱工業生産高が対前年同月比6.4%増と発表。同年1月～7月期では、対前年同期比11.1%増。

・17日、国家統計委員会は、2010年7月の失業率が対前月比で同率の1.4%と発表。

・18日、ウクライナ中央銀行は、2010年7月のインフレ率が1%と発表。同銀行は、ガス価格上昇が影響していると分析。

・18日、ウクライナ中央銀行は、ウクライナの2010年のGDP成長率を4%と見込んでいると発表。政府は、同成長率を3.7%と予測。

農業

・16日、農業政策省は、8月16日時点の穀物・豆類の収穫高が2,870万トンと発表。同省によると、2010年の穀物収穫高を4,000～4,200万トン(2009年の収穫高は4,600万トン)、このうち輸出量は1,500～1,700万トンの見込み。

・17日、プリシャジニク農業政策相は、18日の閣僚会議において、食糧安全保障のため、年内の穀物輸出量について250万トンの枠(大麦:100万トン、小麦:150万トン)を設けることを検討する予定であると発言。

・18日、ツシュコ経済相は、同日の閣僚会議で穀物輸出割当は議論されず、いつ決定がなされるかは分からないと発言。他方、同日、メルヌーク農業政策省第一次官は、穀物輸出割当は次回閣僚会議で議論される見込みであり、輸出割当は家畜用小麦、大麦及びライ麦が対象になるだろうと発言。

・18日、プリシャジニク農業政策相は、今年の正確な収穫高が判明するまではトウモロコシに輸出割当は適用しないと発言。

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、パンの価格は安定しており価格上昇の動きはないと発言。

・19日、ウクライナ農家・個人土地所有者協会は、政府は輸出割当を導入すべきではなく、ウクライナ農業庫が国内需要を満たす穀物を備蓄できる手段を講じるべきであると発表。

VAT還付問題

・20日、ウクライナ税務当局は、300以上のVAT未還付企業を対象に130億フリブナを超えるVAT還付債(第2次トランシェ)を発行する予定と発表。8月2日の第1トランシェでは、705の未還付企業を対象に164億フリブナ相当のVAT還付債が発行済み。同当局によれば、8月中に164億フリブナ相当のVAT還付債を発行の予定。

対外関係

・19日、ドロゴーピチ行政当局は、10月7日～8日、リヴィウ州のトルスカーヴェツにおいて、国境間協力を議題とする

第10回国際経済フォーラムが、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア及びルーマニアの大統領の出席を得て開催されると発表。

ガス問題

- ・13日、キエフ市シェフチェンコ地区裁判所は、ストックホルム仲裁裁判所の判決を有効と認定、ナフトガス社がロスウクルエネルギー社に対し110億立法メートルの天然ガスを返却すべきとの判決を発出。
- ・16日、国家統計委員会は、本年1月～7月の天然ガス・トランジット量が前年同期比で20.7%増加と発表。
- ・17日、クリューエフ第一副首相は、今後3年間で天然ガス生産を現在の1.5倍となる約300億立法メートルまで拡大する予定と発表。
- ・19日、燃料エネルギー相は、13日付のキエフ市シェフチェンコ地区裁判所の判決を控訴する旨の声明を発表。
- ・20日、キエフ市ベチェルスク地区裁判所は、マカレンコ前関税庁長官及びジデンコ前ナフトガス副社長の拘留を10月10日まで延長。
- ・20日、ナフトガスと露ガスプロムは、共同企業創設のため

協議を開始、ウクライナ側からはボイコ燃料エネルギー相、露側からはミレル露ガスプロム社長が参加。

3 . 外政

▼19日、ヤヌコーヴィチ大統領とナザルバエフ・カザフスタン大統領の電話会談

- ・電話会談では、二国間関係の深化、貿易経済協力の拡大、経済危機対策、ナザルバエフ・カザフスタン大統領のウクライナ来訪、12月1～2日に開催されるOSCEサミット等につき協議。

4 . 防衛

ニトカ空母飛行訓練コンプレクス

- ・20日、国防省は、19日露海軍航空機が訓練フライト実施のためクリミアのニトカ空母飛行訓練コンプレクスに到着したと発表。

軍改革

- ・20日、エジェリ国防相は、閣僚会議がウクライナ軍発展計画を承認したと発表。国防省は、ウクライナ軍人15 - 20%の削減及び余剰武器の廃棄等を含む2015年までの軍改革に取り組んでいる。

B . その他の動き

8 / 17 (火)

- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、グミザ新国防省情報総局長を任命。

8 / 18 (水)

- ・国防省は、KFOR (Kosovo Force) の第13次ローテーションが終了し、ウクライナ軍人48名が帰還したと発表。

8 / 19 (木)

- ・外務省は、露黒海艦隊のクリミア駐留に伴う問題解決に関

し、ウクライナとロシア間の対話における双方の建設的な立場を歓迎すると発表。

8 / 20 (金)

- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、ペドチェンコ参謀総長に「General-Colonel」の階級を付与。

(了)